

ニュージーランドにおけるプレイセンター運動の展開

—理論と保育内容を中心に—

七木田 敦

(2003年9月30日受理)

The development of Playcentre movement in New Zealand

—Its philosophy and education for children—

Atsushi Nanakida

Playcentres are the third largest type of provider of early childhood education in New Zealand. Eleven percent (17,596) of all children enrolled in early childhood services. Playcentres, therefore, continue to be a significant provider of one of a diverse range of early childhood services for New Zealand pre-school children. Within this diverse early childhood sector, playcentres have special attributes - in particular they are managed and staffed by parents. The playcentre movement sees its role as being two-fold - to provide an effective education programme for young children and to provide the means through which parents can participate in their children's education and, in doing so, gain a more thorough understanding of child development and their role as parents. Through its investment in early childhood education the Government aims to provide a sound foundation in children's early years for future learning and achievement. It also expects that there will be benefits to society as a whole from this investment - in terms of education, the labour market, welfare and language and culture. This report concludes that playcentres contribute in particular to playcentre philosophy in concern with play for the children. Young children attending playcentres are provided with a programme of education based on child-initiated play as the basis for learning. Training initiatives promoted by the playcentre movement foster a high level of direct parental involvement in playcentres, playcentre associations and the New Zealand Playcentre Federation. The playcentre movement emphasises parental involvement to a degree that most other early childhood providers do not. However, because of the trend towards women re-entering the paid workforce fewer parents may be able to commit themselves to becoming directly involved in the early childhood education of their children. In addition, the sessional nature of playcentres presents further issues in terms of childcare for parents in full time employment.

Key words: early childhood education, playcentre, parent education, New Zealand

キーワード：幼児教育，プレイセンター，親教育，ニュージーランド

1. はじめに

ニュージーランドは、義務教育の無償制、児童手当制度など、世界で最初の実践国として知られる。これまで南半球の北欧と呼ばれるほどに伝統的に、豊かな

社会福祉・社会保障制度を実施・維持してきたが、1980年代後半以降経済・財政上の危機の中で、大規模な行政改革が進行し、福祉・サービスなどの大掛かりな合理化が実施されてきた。そのなかで、「高度福祉国家から普通の福祉国家」への変換がせまられた。特

に1980年代後半における小さい政府、規制緩和、民営化を掲げた経済的自由主義を中核とする「新保守主義」の政治の流れは世界的な潮流であったが、他の先進諸国に比べてニュージーランドは、全人口約400万人の小さい国のため、イデオロギーや理念に基づき、政策が非常に迅速かつ劇的なかたちで実現され、その影響も大きい傾向がある。このことは、ニュージーランドが「政策の実験室」と言われる所以である。

経済の逼迫の中で、教育改革においても、高等教育の有償化をはじめとして、1987年に大規模な教育改革が実施された。経済自由主義的な理念は、教育の自由化や受益者負担の原則を求めるものであったが、経済効率を追求する政策を補完するかたちで、幼児教育、とりわけエスニックマイノリティであるマオリやパシフィック・アイランドの人々への教育へ関心が払われ、そのことが就学前教育を受ける子どもの割合を増加させることに寄与した。しかし、1990年代後半になって、その増加は鈍化の傾向があり、今後の対応が模索されている。この流れの中で具体的には、この後、幼児教育従事者の資格要件の整備と向上、幼児教育施設・設備の基準設定、全国共通の幼児教育カリキュラムの設定などが政策化された。

就学前教育、とりわけ子育て支援においてニュージーランドはわが国を含め先進諸国の中で合計特殊出生率（一人の女性が一生のうちに産む子供の数）が2人を越えている点で特異的であり、人口減少化社会へ確実に進行しているわが国に比較して、子育ての経済的、身体的、そして心理的負担の軽減や、女性の多様な就労の形態、また男性への支援のあり方など、わが国が参考にすべきことが少なくない。今後のわが国の少子高齢化社会を見すえた「子育て支援」研究には、このようなニュージーランドの子育て支援の実態を研究する価値があると考えられる。本研究では、ニュージーランドで他の国に例をみない子育て支援施設として「プレイセンター」に注目した。これは母親らが自ら主導的に維持運営し、加えて母親教育の側面も兼ね備えるユニークな子育て支援施設である。これまでもわが国には、新聞や一部の報告などで紹介されては来た。しかしその多くが、支援活動を通じて訓練を受けた親が、持ち回りで地域で開催する子育て支援センターという特徴について多くの部分を占め、プレイセンターの活動や内容そのもの、あるいは運動を支える背景について言及したものはなかった。そこで本論では実際にプレイセンター活動に参加した経験を踏まえ、親の指導や資格取得、そして具体的に親が関わる保育について報告する。

1. プレイセンターの概要

プレイセンターは、「親も子ども社会の一部。コミュニティで育てよう」という理念のもとに、就学前教育の一環として行われており、0歳から小学校入学前までの子どもと保護者・養育者が利用している。2歳半まではプレイセンターに来るためには付き添い（親でなくても構わない）が必要である。オタゴ地方には19のセンターがある。Playcentre Federationは32のAssociationから成り立ち、全国に547のセンターがある。それぞれで週1回のミーティングを行い運営している。このほかに幼児教育施設には、チャイルドケアセンター（保育所）があり、こちらは親が子どもを預けて働きに行ったり学んだりするが、このプレイセンターは親と子どもが、ともにここに来て活動しているところが異なる点である。また、幼稚園やチャイルドケアセンターはそれぞれに資格を持った人によって運営されている組織だが、プレイセンターは親が教育省に申請して国の補助を受け、幼児教育のカリキュラムにそって運営している。親自身への教育プログラムがあり受講することが出来るようになっている。プレイセンター連盟は政府の資格機関に「教育訓練提供機関」として登録されており、様々な本の出版により、親の学習をサポートしている。政府から幼児教育と生涯学習に対する補助金を受けている。特徴として以下の3点がある。

1) 親による共同運営

子どもの教育方針、センターの運営方針は親たちの話し合いで決定される。スーパーバイザーと呼ばれる責任者を置くが、あくまでもそこに参加する親が運営主体である。当番制で運営にあたるので、当番でない親は自由な時間もてる。

2) 親のための学習

プログラムや子育てに関する知識、技術を学習し親を保育者に養成するプログラムがある。段階を踏んで順次進んでいく仕組みになっていて、全てのコースを終了するには数年を必要とするような、幅広く濃い内容となっている。

3) 子ども間の相互作用

子どもたちは一斉に同じ遊びをするのではなく、異年齢の子どもたちが一緒に遊び、いろいろな遊びの中から好きなものを選択する。子ども自身が好きな遊びに満足するまで取り組むことにより、自主性、想像力、忍耐力などを伸ばしていくことになると考えられている。

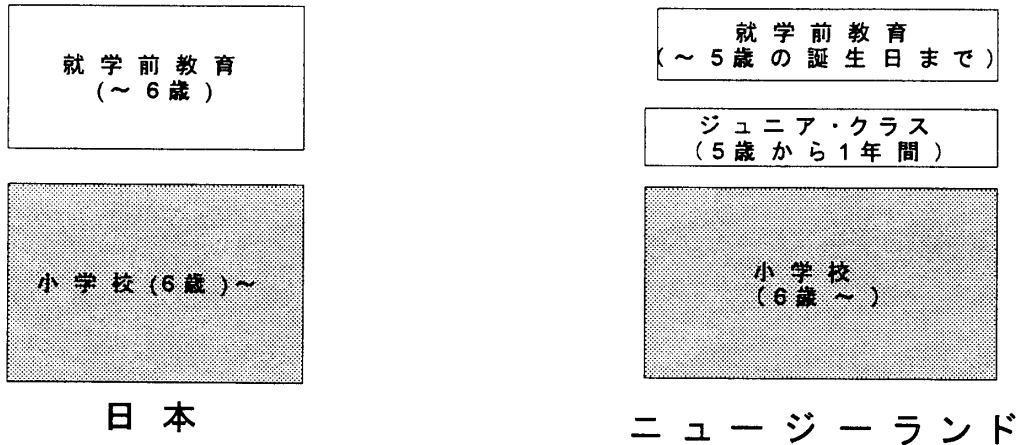


図1. 就学前教育と小学校

2. 就学前教育機関としてのプレイセンターの役割

ニュージーランドは400万人の人口（日本の3%）で日本の国土の70%を占めている。1964年より、小学校就学は6歳となっているが、現在でも5歳の誕生日に一人ずつ小学校ジュニアクラスに入学するという伝統的なルールは多くのところで見られる（図1）。

ニュージーランドの就学前教育は1889年にはじまった無償幼稚園にはじまるが、1950年になってまでも幼稚園は比較的人口の多い都市にしかなく、3、4歳児のわずかに7.5%が在籍しているだけであった。今日平均的な幼稚園では、週5日40人ほどの子どもの午前クラスの他に、やはり40人程度の午後クラス週2日のクラスがある。2002年現在、全国で592カ所の幼稚園があり、在籍幼児は47,208人で、すべての就学前幼児教育施設が収容する幼児の29.6%を占めるに至っている。一方、プレイセンターは全国で562カ所、在籍児は19,108人、全幼児の12%を占めている。

2. プレイセンター運動の展開

多くの文献が伝えるようにプレイセンター運動は第二次世界大戦の間に戦線に従事する夫の不在を埋めるように女性の労働が必要になったことから始まっている。最初のプレイセンターは1941年4月2日にウェリントンにある St. Mary 教会で開始され、センターは56人の会員、平均12人の参加であったという。当初プレイセンターは毎日のセッションを指導するために幼児教育の経験者を用いた。その後プレイセンターの理念を理解する独自のスーパーバイザー養成のために独自のトレーニングプログラムを開発することになった。プレイセンター運動のパイオニアは、親は子どもとの信頼関係を基に子どもの傍らで学習と経験を共有することで子どもの発達を理解するということを強調した。そして、この前提に基づいて親教育プログラムは1944

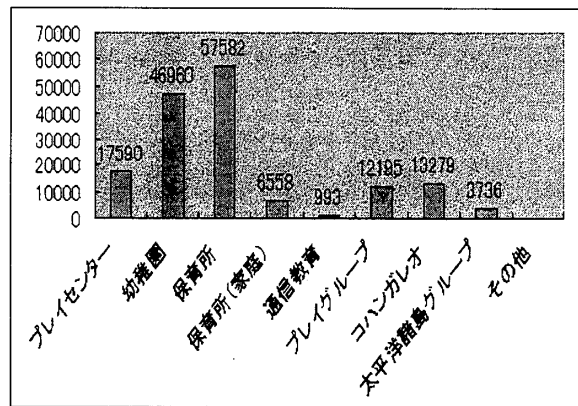


図2. 就学前教育期間への在籍数
(ニュージーランド教育省, 2002年)

年（ニュージーランド Playcentre Federation, 1995）に始まったのである。

1948年には、あらゆる親が同じようなプログラムを受けてスーパーバイザーになれるようなトレーニングプログラムが確立された。1961年になって、プレイセンターの導入トレーニングプログラムはすべての両親にとって義務的な要件になった。さらに1968年に、ニュージーランドプレイセンター修了制度が確立した。このように成人教育プログラムとして展開しながら、プレイセンターは親の協力を得て、自分たちが管理し経営するような機構としても展開することになる。

当初、個々のプレイセンターはそれぞれ独自の活動を行っていたが、1941年の終わりにはそれぞれの連携の必要性から、地方のプレイセンターの組織化が行われ、1948年にニュージーランドプレイセンター協会として、国からの認定を受けるまでに発展した（Densem, 1980）。

1943年8月になって、政府は小規模の交付金をウェリントンプレイセンターに助成した。1949年に、協会と教育省とはそれぞれのプレイセンターが持つべき設

備に関する最小のリストについて同意し、政府からはそれを備えるための補助金が支給された。1950年には個々のプレイセンターの週あたりの開催回数によって、運営に関わる助成金が正式に政府から交付されることになったのである。

1960年代には、恒常的な政府による補助金給付がはじまった。これらの支援のうち、ほぼ半分は地方協会を通じて各プレイセンターに支給され、スーパーバイザー養成のためのプログラムのため、あるいは新たなプレイセンター開所のために使用されることになるのである。

1966年になって、プレイセンター協会に割当てられるこれらの交付金の一部は個々のプレイセンターの運営資金として与えられるようになり、各プレイセンターが独自の活動を行えるようになった。

しかし幼稚園と比較して1974年前まではプレイセンターに対する資金支援は不安定で、ときの政権の影響を受けやすいものであった。しかしながら1974年以降は政府からは様々な安定的な資金援助がなされるようになったのである。1977年に、さらにスーパーバイザー養成のために特別な資金援助がなされ、1979年には政府による年間管理交付金となり今日に至っている。運営の財政的基盤が整備された時と相前後して、プレイセンターでは参加者の利用が減少するといった事態が生じてきており、ニュージーランドプレイセンター協会総会（2003年ハミルトンで開催）でも、利用者数の確保と他機関との連携が最大の課題になっていた。

3. St Leonards Playcentre でのセッション

本稿では具体的なプレイセンターでの保育について、一日のセッションについて報告する。対象となるプレイセンターは、ニュージーランド南島のDuniden市にあるSt Leonards Playcentreである。Dunedin市は人口13万で、オタゴ大学を中心とした湾港都市でありオタゴ地方の中心都市として栄えている。市内には10ほどのプレイセンターがあり、St Leonards Playcentreは、25家族ほどが利用している中規模のプレイセンターである。

セッションは、月曜から金曜日の午前9時過ぎから11時30分まで行われる。基本的にセンターには、親子同伴で来て、保育の役割がある場合を除いて、親は子どもを預けた後は、それぞれプレイセンターをあとにする。ただ2歳6ヶ月までは、保護者同伴となっている。以下セッションを時系列に沿って説明する。

(1) 登園

St Leonards Playcentreでは9時30分が登園の時間と知らされていたが、日本のそれのように決り切ったものではなく、この時間を中心に前後30分が登園時間と考えてよい。ただ早く子どもを連れてきた保護者は、いつでも子どもが遊び始められるように、すべてのおもちゃ（大型遊具も含めて）を準備する。これはその日の保育の役割を受け持つ、持たないに関わらず黙々としているのが印象的だった。

(2) モーニングティー

午前10時過ぎになると、モーニングティーの時間となる。子どもたちはテーブルに座って用意してきたランチボックスに入った軽めのスナックと飲み物を取る。ただこの時間以外でも子どもは望めばいつでもスナックを食べたり、飲み物（自分の家から持ってきたものに限る）を飲むことになっている。モーニングティーの時間は、その日一日の「顔合わせ」の意味もあるのかもしれない。

(3) 自由な遊び

「子どもの仕事は遊びである」と掲げるほどプレイセンターではほとんどの時間が子どもの自由な選択による遊びで費やされる。しかし政府から補助金を支給され、就学前教育機関と認定されているため、遊び活動を通じた学習の展開をも意図している。St Leonards Playcentreでは指導運営計画（2月～3月）が部屋の中に掲示されていた。それによるとこの期間のセンターの活動の目的は「全ての子どもはプレイセンターの自由な雰囲気になれる」ということで、具体的な活動内容は「子どもの名前を呼ぼう」「他の子どもの名前を覚える」「スペシャルタイムに参加する」「様々な遊びに参加する」などであった。保育に関わる保護者たちはこのような点を配慮しながら、子どもの遊びを観察したり、関わったりすることになる。ニュージーランドでは、1986年に教育省が、これまで保健福祉省の管轄下にあった保育所（Daycare）を幼稚園とともに管理下においた。1996年には「Te Whariki」と呼ばれる幼児教育カリキュラムができ、もちろん就学前教育機関と認められているプレイセンターもそれを子どもに実施することが義務づけられている。当センターの場合、「子どもは自分の場所があることを知る」「ルーチンやルール、習慣になれる」がこの時期の目標として設定されていた。さらに目標に到達するための具体的な活動について、「写真を持ってきてフォトブックを作る」「子どもの名前をグループで紹介しよう」「スペシャルタイムで名前を覚えるゲームをする」などがあげられていた。

(4) スペシャルタイム

午前11時を過ぎると、スペシャルタイム（日本での幼稚園保育所と言うところの「お集まり」）が始まる。その日のセッションのスーパーバイザーの指導のもとで、みんなでゲームをしたり、歌を歌ったり、指遊びなどをする。この時間に手の空いた保護者は、子どもの遊んだおもちゃや遊具の片づけをする。また迎えに来た親も、それを手伝う。セッションを通して子どもは、おもちゃの準備と後かたづけを強制されることはない。わが国ではそれが「教育課題」として利用されることがしばしばであるので興味深かった。ここでは子どもの仕事は「遊び」なのであり、十分にそれを保証してやるのが保護者、大人の役割として考えているのだろう。

(5) 降園

スペシャルタイムが終わると子どもは保護者を伴って降園することになるが、遊び足りない子どもは迎えに来た保護者と一緒に園庭で遊ぶこともしばしば見受けられた。

4. プレイセンターでの保育の原則

わが国で紹介される場合、プレイセンターは子育てを専門家に預けるのではなく、親がお互いの子の世話をするとした運営上の特徴が取り上げられる。しかしプレイセンターを特徴づけているのは、上述したように「遊び」を幼児の活動を中心に据え、幼児の自由な選択を尊重するということである。この運動を従来の幼稚園と異なった特色を持たせるようになったものに、1915年にイギリスの Beatrice Ensor (1884-1974) によって設立された New Education Fellowship (NEF: 新教育連盟) の影響がある。NEF は、世界的な教育運動であり、最も重要な目的の一つに戦争を回避するには子どもの教育の改善が必要とするとした組織である。

(1) Susan Isaacs (1885-1948) の教育理論の影響

NEF のメンバーであった Susan Sutherland Isaacs (1885-1948) は、オーストラリアでの総会に参加する途中に、ニュージーランドに立ち寄り、主要4都市において幼児教育の講演会を開催した。特に Isaacs は幼児教育の開発と「遊びは子供の仕事である」という標語に特徴される遊び中心主義を紹介し、ニュージーランドの幼児教育界に影響を与えたといわれている。ニュージーランドプレイセンター運動のパイオニアといわれている Doreen Dolton は、ロンドンで Isaacs のもとで学んでいる。またニュージーランドプレイセンター協会の初代会長の Gwen Somerset は、Isaacs

がニュージーランドの地を踏む前年1936年に NEF の総会に参加し、その理論に共鳴し、帰路ロンドンでの彼女のセミナーに参加している。Isaacs は感覚素材と言語経験の重要性を備えた子どもの発達における情緒と社会的側面の重要性を強調した (Densem, 1980)。それまでのニュージーランドの幼児教育が、学校教育の一環として考えられ、教師主導の学習を基礎としていたことから、自由な遊びの尊重そしてさらに遊びに対する自己選択を重視した新しいアプローチが多くの親たちに好意的に受け入れられた。

(2) 観察の重視

Isaacs は英国における幼児研究に転機をもたらすとともに、児童中心主義に根幹をおくインフォーマル・エデュケーションの源流をつくったとされている。彼女によれば、子どもは主体的に発達を実現していく存在であり、自由な活動のなかで自分自身の問題に向かったとき、集中力を発揮し、考えようと努力し、さまざまなことを学んでいく。こういったことから、アイザックスは、あくまで子ども一人ひとりの好奇心や興味、それらに基礎づけられる自己活動を尊重しようとした。アイザックスは、イギリスのデューイ学校と呼ばれるモールドィング・ハウス実験学校で、幼児の発達のメカニズムを研究し、その成果にもとづき幼児教育論を展開している。実験学校では、時間割はなく、食事時間以外は、自由に校内の設備を使って遊びかつ学ぶという生活が行われていた。このような自由で制約されない活動は、プレイセンターにも生かされている。Isaacs は独自の理論にもとづいた教育実践のなかでも観察研究を重視した。プレイセンター運動のパイオニア Doreen Dolton ならびに Gwen Somerset も、Isaacs の子どもの活動の観察のための手法の習得を親教育やトレーニングカリキュラムに含めることを当初から考えていたほどであった。

現代のプレイセンターでは観察の重要性を次のように説明している (Penrose, 1998)。観察は、(1)子どもの活動や遊びに対する sensitivity を高めることができる。漠然と子どもの遊びを見るのではなく、あるいは逆に遊びに過干渉するのではなく、記録を取りながら観察することで自分の見方や考え方を磨くことができる。また親が介入する際の、(2)判断の客観性を高めることができる。さらに(3)その判断も的確なものとなる。(4)子どもの成長発達に対する知識を高めることができる。(5)子どもに関わる際の自信を深めることができる。(6)観察を続けることで、自分の子どものだけでなく、他の子どもへの関心が高くなる。そして最後に(7)子どもの遊びの質の向上に寄与する (Pp.18-22)。

プレイセンターの親のための指導テキストは、多く

の部分を観察記録の付け方、収集の方法に割いているが、それはこのこと裏付けるものであろう。

(3) 遊びを中心にした保育

プレイセンター運動のパイオニアの一人 Gwen Somerset (1994) によれば、「子どもの遊びは彼らにとって仕事のようなものである。子どもはそこから自分を知り自分の身の回りの世界の出来事を知るため、いついかなる時でもその機会を利用しなければならない」としている。そのためプレイセンターでは、「他の子どもを傷つけないこと」、「他の子どもの遊びやその選択を妨げてはいけないこと」、そして「他の子どものおもちゃや制作物を壊さないこと」がルールとして守られればどのような遊びも容認されている。子どもが遊びから十分な教育的な経験を得るために、それぞれ下記の役割が規定されている。

(1) 大人の役割

子どもが遊びを通じて、発達を広げるために、大人は観察し、興味を持ち、助言し、別の方法を提案するなどといったことが必要となる。なによりもまず「watcher and listener」(よく観察して子どもの話を聞くこと)が望まれる。

(2) 仲間

Somerset (1994) によれば「子どもは仲間との遊びを通じて、行為やことばをまねし学習する。」そのためプレイセンターでは異年齢間での相互交渉の場を提供する。

(3) 空間

プレイセンターに限らずニュージーランドの就学前教育機関では、できるだけその環境を日常的な家庭に近づけることに苦心していた。日本の場合では、保育環境の多くが非日常的な学校スタイルを志向しているのと大きな違いを感じた。

(4) 時間

プレイセンターでは、ひとつのセッションが2時間30分で終了するように決められている。子どもの集中時間には制限があるし、十分な休養が必要であると考えられている。また子どもは年齢によって時間の持つ意味が異なっているので、年齢に応じて活動と休息を適宜取り入れることが必要である。

(5) 非構造的なおもちゃ

用意されているおもちゃにも配慮がされていた。ここでいう非構造的なおもちゃとは次の要素を持つものである。「自然で生な素材を持つもの」「ジャンクや機械部品など」「手作りのもの」「本や音の出るもの」である。特に、壊れた機械の部品や木ぎれや板ぎれなど保護者が持ち込んだ「非構造的なおもちゃ」は子ども

たちが喜んで遊ぶものであった。わが国では危険物としてでしか見られないこのような遊び方を限定されない素材はとても興味深いものであった。

(6) 構造的なおもちゃ

いわゆる市販されているおもちゃである。St Leonards Playcentre ではこのようなおもちゃの多くが、複数セット用意されていた。わが国では、おもちゃを巡る子ども同士のいざこざやトラブルは日常茶飯事で、保育の場ではそれを「思いやり」「社会性」の育つ機会として捉えている場合が多い。「遊びが仕事」のプレイセンターでは、このようないざこざが起ころうとすると、見ていた保護者は必ずもう一つある同じおもちゃを見せていた。これは「遊び」とそこから派生する「教育」とは明確に異なることを意識しているものであろう。

5. おわりに

プレイセンターはニュージーランドの就学前教育機関のなかで3番目の収容人数を持つものである。しかし前述したように近年では財政的な基盤が保障されているにもかかわらず利用者は漸減しているのも事実である。1980年代後半からの経済構造の変化とそれに伴う労働市場への女性参加の増大のなかで、プレイセンターでの親の義務の多さが疎まれる要因となっているものと考えられる。しかし郊外や農村部の親にとってプレイセンターは貴重な就学前教育機関となっている

教育省の統計によるとニュージーランドの全プレイセンターのうち40% (225所) は郊外や農村部にあるという。保育所で5%、幼稚園に至ってはわずか1.5%であるのと比較して、その存在の大きさが知れる。

ニュージーランドプレイセンター協会の総会ではこのような農村部と都会の地域協会の問題意識の差が課題となり多くの議論がなされていた。

ニュージーランドの教育を特徴づけるキーワードとして「diversity (多様さ)」があるといわれている。これは子育て支援に関わる機関にもいえ、親は自分の子育て観や就労形態などに応じて様々な選択肢の中から自分に合った子育て支援機関の選択が可能である (McMillan, 1977)。プレイセンターはそのなかの一つであり、公的な支援を受けているものだけでも23もの形態 (支援機関) があることが知られている。わが国では、このような支援機関に親自らのライフスタイルや就労形態を合わせて支援を受けざるを得ない。わが国の多様な子育て支援の基盤の整備が望まれる。

【引用文献】

- Densem, A., Chapman, B. (2000) Learning together. The playcentre Way. New Zealand Playcentre Federation, Auckland.
- Educational Review Office (1998) What Counts as Quality in Playcentres. Educational Review Office. Wellington.
- Otago Playcentre Association (2002). Welcome Playcentre. New Zealand Playcentre Federation, Auckland.
- Penrose, P. (2000) Take another look- A guide to observing child. 2nd Edition. New Zealand Playcentre Federation, Auckland.
- McMillan, B. (1977) The New Zealand playcentre movement: Preshool education provided by parents. International Journal of Early Childhood, Vol.9, Pp.147-159.
- Ministry of Education (1996) Te Whariki: Early Childhood Curriculum.
- Somerest, G. (1994) Vital play in early childhood. New Zealand Playcentre Federation, Auckland.